

# 東北紀行

## Tohoku Travelogue

第 53 号/2024 年 1 月/編集：丸岡泰（石巻専修大学）

### 東北復興支援・地域活性化に向けた地域連携 PBL プロジェクトの実践と課題【1. 福島編】

宮城大学 事業構想学群 教授 大嶋 淳俊

#### 1. 背景と目的

2011年の東日本大震災で甚大な被害を受けた東北では、産官学の連携により様々な課題に取り組まれている。近年、盛んになっているのが、大学等が関わる地域連携 PBL (Project Based Learning) である。これは、学生が地域課題を深く理解し、解決に向けて取り組むプロジェクト型学習・活動方式である。

筆者は長年、東京の総合シンクタンクで中央官庁の政策研究・事業展開支援や大企業のコンサルティングに従事していたが、2011年3月11日に東京で被災した経験から、その後、新たなキャリアとして東北の大学で復興再生に携わることに決めた。2016年から3年間、福島県いわき市において多様な地域連携 PBL に取り組んだ。地元の大学での正規科目で推進するのに加えて、東京の女子大の研究所の共同事業として、同大学学生達とも同様のプロジェクトを実施した。

2019年からは宮城の大学に拠点を移して、多様な事業者が新たに参入して活況を呈する仙台市秋保（温泉）地区で多様なプロジェクトを展開している。2020年から3年間ほどコロナ禍という新たな困難に見舞われたが、これまで以上にデジタルを積極活用して、産官学連携での活動を継続している。

本稿では、2016年度～2018年度の3年にわたる福島での PBL 活動を概観した上で、その成果や課題について考察する。

#### 2. PBL の概念整理

一般的に「PBL はアクティブラーニングの一形態」とされる。アクティブラーニングは従来型の座学学習と異なり、「能動的・主体的な学修」と「グループワークなど協働的な方法」という特長を持つ（溝上, 2014）。アクティブラーニングは 2010 年前後から全国で急増している。一方で、安易に導入した失敗例や

課題も文部科学省の報告書などで指摘されている。これは PBL でも同様である。

PBL は「Project Based Learning (プロジェクト型学習)」または「Problem Based Learning (課題解決型学習)」と 2 種類の意味があるとされるが、本稿では統合して「プロジェクト型で課題解決に取り組む活動」とする。

図表 1 従来型授業と地域連携 PBL

授業形態	従来型授業 (座学)	地域連携 PBL
ステークホルダー	教員、学生	学生・教員、地域企業、行政、経済団体等
参加形態	1人ずつ	複数人チーム制の場合が多い
特徴・利点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 体系的情報・知識の伝達</li> <li>▶ 試験などで学習した知識の確認や定着</li> <li>▶ 学生の学習意欲が高ければ、各自で効率よく知識・技術を習得できる</li> <li>▶ 教える情報・知識のレベルと新しさは教員の努力に依存する</li> <li>▶ 学生が受け身になりがち</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 課題解決能力や社会人基礎力の実践的な習得</li> <li>▶ 学生の学ぶ意欲、客観的思考力、コミュニケーション力が向上</li> <li>▶ レクチャー型で得た知識を応用する機会を得る</li> <li>▶ 座学より PBL の方が知識の定着率が高いという意見がある</li> <li>▶ 運営にノウハウが必要であり、教員等の関係者の能力が成果に影響</li> <li>▶ 適切に実行しないと形だけの自己満足に終わりがかねない</li> <li>▶ 学生の意欲や知識にばらつきがあると期待した成果を得にくい</li> <li>▶ 座学より手間がかかり、コストもかかることがある</li> <li>▶ 負担が大きいため複数年の継続例が少ない</li> </ul>

各ステークホルダーの視点で考えると、企業は商品開発・販売促進への経済的効果、大学は教育効果が主な目的となる。さらに東北では復興支援・地域活性化という公益目標との相乗効果が期待されている。

PBL への社会的期待は大きく、経団連が推進する産学連携協議会の報告書において「Society5.0 人材育成に資する PBL」と明記されている（経団連, 2021）。しかし、PBL は企画・実行において教育者・指導者や企業側に多大な負荷がかかることがあり、複数年続けるのは容易ではない。また、実施において普段の大学の講義・教育活動との連携、参画学生の知識・スキル・意欲の問題及び就職活動のタイミングとの関係、連携先企業や行政との調整など様々な課題がある。

PBL は地域や目的によってステークホルダーが異なる。産学、産官学、産官学金など様々な呼び方があるが、本稿ではそれらの多様性を包含した観点から「地域連携 PBL」と呼称する。

以上の前提に基づき、筆者が福島県いわき市で2016年度から3年間取り組んだ PBL 事例の過程・成果・課題を紹介する。

### 3. 福島における実践と課題

福島県いわき市で東日本大震災の復興支援として地元のいわき湯本温泉の活性化をテーマに 2 つの立場で取り組んだ。一つは、いわき明星大学（当時、以下、I 大学）の専任教員、第 2 は昭和女子大学 現代ビジネス研究所の研究者（以下、S 大学）である。

2016 年から 3 年間、次のような PBL 授業・プロジェクトを地域の協力を得て実施した。

図表 2 福島県で実施した地域連携 PBL (2016-2018 年度)

名称/年度	概要	備考
① I 大学 地域連携 PBL 授業 (2016)	謎解きと魅力スポット巡りの PR 動画制作	2 年次後期 キャリアデザイン授業 9 月から約 4 ヶ月（授業 30 回+α） 最終報告会の実施
② I 大学 地域連携 PBL 授業 (2017)	学生がスマホ撮影した静止画とミニ動画を使ったデジタルガイド制作、旅行プラン 3 本	2 年次後期 キャリアデザイン授業 9 月から約 2 ヶ月（授業 15 回+α） 最終報告会の実施
③ いわき 観光 PV (2017)	温泉地など 5 つのテーマで、いわき市全体の観光促進のための PV 制作	筆者が顧問の学生団体（1~4 年生）の有志で実施 9 月から約 5 ヶ月
④ S 大学 プロジェクト(2017)	「都会女子旅プラン」（宿泊、料理案を含む）、土産物案の開発、各自でいわき湯本温泉の PR	研究所プロジェクトとして有志で実施（課外活動） 6 月から毎月会議 現地訪問 2 回
⑤ I 大学 地域連携 PBL 授業 (2018)	近隣県の若者向け観光 PV の制作、マニュアルの作成 SNS 等によるマーケティングの実施	2 年次後期 キャリアデザイン授業 9 月から約 2 ヶ月（授業 15 回） 最終報告会を実施
⑥ S 大学 プロジェクト(2018)	前年の「都会女子旅プラン」の改訂と実践への提案、都会女子向けの観光 PV 制作、成果物を PR するイベントの開催	研究所プロジェクトとして有志で実施（課外活動） 6 月から毎月複数回の会議※大嶋ゼミ有志も協力 現地訪問 2 回、東京でイベント開催

注 1：グレーが S 大学研究所プロジェクト

注 2：詳細は研究室サイト <https://oshima-lab.wixsite.com/research>

PBL を実施する上で重視したのが「成果の見える化」と「プロジェクト終了後も地元で活用できる成果の創出」である（大嶋, 2021）。また、実施内容として、①観光 PR 動画制作や SNS マーケティングなど「デジタル」面、②新商品開発・プロデュースなど「リアル」面、③それら「リアルとデジタルの融合」である。

筆者が前職でデジタル関連業務を多数実施した経験があり、上記 PBL は観光 PR 動画制作、SNS の運営など常にデジタル面を実行してきた。これは、PBL に協力する企業・行政がデジタル面での若者の感性や発信力に期待する傾向があったことも関係していた。

### 4. 考察と今後の課題

上記のプロジェクト群の実施を通じて PBL の成果創出に重要な点が多数確認できた。ここでは特に 1)PBL の位置づけ、2)「リアル」面の重要性を取り上げる。

最初に 1)の点だが、図表 2 の 6 件のプロジェクトで、①・②・⑤は正規科目で単位取得のための強制力を持ち、時間も相当かけることはできたが、学生の知識や意欲に大きなばらつきがみられた。

一方、③・④・⑥は自主参加であるため、意欲に多少のばらつきはあるにしても上級生が主導する過程でチームとしてのまとまりが増して、成果創出にも好影響をもたらすことが観察された。特に⑥においては、④の経験の蓄積を踏まえて上級生がリーダーシップを発揮したことで、制作した観光 PR 動画が国際的な映像祭で受賞したり、考案した新たな地元スイーツが現地で実際に商品化されたりした。

図表 3 女子旅プランを観光 PR 動画で体験



次に 2)については、上記成果を対面でリアルに伝えるために、S 大学の学園祭での紹介や、福島県の東京アンテナショップでの大規模イベント実施で学生の意欲とチームワークがさらに向上した。また、リアルな活動にマスメディアの関心も高く多くの取材があり、活動の周知と学生達の自信向上に役立った。

これらの活動は、いわき湯本温泉の関係者、商工会議所や市役所の熱心な協力があって成立した。当方の本気度や計画を理解して頂き、年々協力が積極的になって成果創出に大きな影響を及ぼした。

一方、PBL の運営ノウハウの改善や「リアル商品開発」が十分に達成できないなど、課題も散見された。これらの話題は、次号以降の宮城での実践を例に述べていきたい。

#### 【参考文献・URL】

- 大嶋淳俊（2021）『デジタル経営学入門』学文社
- 溝上慎一（2014）『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』有信堂
- いわき湯本温泉活性化プロジェクト「湯本女子」  
<https://oshima-lab.wixsite.com/yumoto-joshi>